

# 平成 15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 15年 5月 14日

上場会社名 堺化学工業株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 4078

本社所在都道府県

(URL <http://www.sakai-chem.co.jp>)

大阪府

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 篠塚 清

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 藪中 巖

TEL (072) 223 - 4111

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 14日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 15年 3月期の業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

### (1)経営成績

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	38,419	1.8	3,415	△13.8	2,707	△11.2
14年 3月期	37,754	△17.4	3,961	△48.8	3,047	△40.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	151	-	1.45	-	0.3	3.9	7.0
14年 3月期	△996	-	△9.50	-	△2.2	4.0	8.1

(注) 期中平均株式数 15年 3月期 104,725,317株 14年 3月期 104,935,603株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

当期と同一の方法により算定した場合の14年3月期 1株当たり当期純利益は、9.50円であります。

### (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
15年 3月期	6.00	0.00	6.00	627	413.8	1.4
14年 3月期	6.00	0.00	6.00	629	-	1.4

### (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	68,574	44,537	64.9	426.12
14年 3月期	71,721	44,703	62.3	426.00

(注) 期末発行済株式数 15年 3月期 104,518,617株 14年 3月期 104,932,016株

期末自己株式数 15年 3月期 420,942株 14年 3月期 7,543株

当期と同一の方法により算定した場合の14年3月期 1株当たり株主資本は、426.00円であります。

## 2. 16年 3月期の業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		円 銭
				中間	期末	
中間期	百万円 19,000	百万円 1,400	百万円 800	円 銭 0.00	円 銭 -	円 銭 -
通期	38,500	2,800	1,600	-	6.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14円 83銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料8ページをご参照ください。

# 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 期 (15.3.31)	前 期 (14.3.31)	増 減 (△は減少)
<b>( 資 産 の 部 )</b>			
<b>I 流 動 資 産</b>			
1. 現 金 及 び 預 金	4,235	1,891	2,343
2. 受 取 手 形 金	2,948	2,299	649
3. 売 掛 金	11,816	13,535	△ 1,718
4. 有 価 証 券	29	96	△ 67
5. 製 品	3,369	4,956	△ 1,586
6. 原 材 料	835	936	△ 100
7. 仕 掛 品	1,599	1,775	△ 175
8. 貯 蔵 品	300	271	28
9. 前 払 費 用	199	107	91
10. 繰 延 税 金 資 産	177	253	△ 76
11. そ の 他	534	389	145
12. 貸 倒 引 当 金	△ 12	△ 41	29
流 動 資 産 合 計	26,034	26,472	△ 437
<b>II 固 定 資 産</b>			
(1) 有 形 固 定 資 産			
1. 建 物	5,829	5,761	68
2. 構 築 物	1,992	2,495	△ 502
3. 機 械 及 び 装 置	9,774	12,075	△ 2,300
4. 車 両 運 搬 具	11	14	△ 3
5. 工 具 器 具 備 品	311	348	△ 36
6. 土 地	10,328	10,328	-
7. 建 設 仮 勘 定	749	177	571
有 形 固 定 資 産 合 計	28,998	31,201	△ 2,202
(2) 無 形 固 定 資 産			
1. ソ フ ト ウ ェ ア	3	6	△ 3
2. 施 設 利 用 権	11	11	△ 0
無 形 固 定 資 産 合 計	14	18	△ 3
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
1. 投 資 有 価 証 券	4,479	5,852	△ 1,372
2. 関 係 会 社 株 式	4,639	3,770	868
3. 長 期 貸 付 金	1	1	-
4. 従 業 員 長 期 貸 付 金	0	6	△ 5
5. 長 期 前 払 費 用	185	190	△ 4
6. 繰 延 税 金 資 産	4,128	4,044	84
7. そ の 他	91	164	△ 73
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	13,526	14,029	△ 502
固 定 資 産 合 計	42,540	45,249	△ 2,709
資 産 合 計	68,574	71,721	△ 3,146

## 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 期 (15.3.31)	前 期 (14.3.31)	増 減 (△は減少)
<b>( 負 債 の 部 )</b>			
<b>I 流 動 負 債</b>			
1. 買 掛 金	4,636	4,264	371
2. 短 期 借 入 金	7,940	9,140	△ 1,200
3. 1年以内返済予定の長期借入金	2,560	2,959	△ 398
4. 未 払 金	76	77	△ 0
5. 未 払 消 費 税 等	444	-	444
6. 未 払 費 用	2,053	2,356	△ 302
7. 未 払 法 人 税 等	-	634	△ 634
8. 預 り 金	110	95	15
9. 賞 与 引 当 金	567	632	△ 64
10. 設 備 関 係 未 払 金	890	1,033	△ 143
流 動 負 債 合 計	19,280	21,193	△ 1,913
<b>II 固 定 負 債</b>			
1. 長 期 借 入 金	1,821	3,527	△ 1,706
2. 退 職 給 付 引 当 金	2,595	1,991	603
3. 役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	323	291	31
4. 特 定 災 害 防 止 引 当 金	16	13	3
固 定 負 債 合 計	4,756	5,824	△ 1,068
負 債 合 計	24,036	27,018	△ 2,981
<b>( 資 本 の 部 )</b>			
<b>I 資 本 金</b>	21,838	21,838	-
<b>II 資 本 剰 余 金</b>			
1. 資 本 準 備 金	19,311	19,311	-
資 本 剰 余 金 合 計	19,311	19,311	-
<b>III 利 益 剰 余 金</b>			
1. 利 益 準 備 金	864	864	-
2. 任 意 積 立 金	2,520	3,320	△ 800
3. 当 期 未 処 分 利 益 または 当 期 未 処 理 損 失 ( △ )	293	△ 28	321
利 益 剰 余 金 合 計	3,677	4,155	△ 478
<b>IV その他有価証券評価差額金</b>	△ 162	△ 599	436
<b>V 自 己 株 式</b>	△ 127	△ 2	△ 124
資 本 合 計	44,537	44,703	△ 165
負 債 ・ 資 本 合 計	68,574	71,721	△ 3,146

# 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期 (14.4.1~15.3.31)	前 期 (13.4.1~14.3.31)	増 減 (△は減少)
<b>I 売 上 高</b>	38,419	37,754	665
<b>II 売 上 原 価</b>	30,246	28,828	1,417
売 上 総 利 益	8,173	8,925	△ 751
<b>III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費</b>	4,758	4,963	△ 205
1. 運 送 費	(1,589)	(1,555)	(34)
2. 従 業 員 給 与 手 当	(1,180)	(1,220)	(△ 40)
3. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	(156)	(174)	(△ 18)
4. 退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	(119)	(116)	(2)
5. 減 価 償 却 費	(119)	(147)	(△ 28)
6. そ の 他 諸 費	(1,593)	(1,747)	(△ 154)
営 業 利 益	3,415	3,961	△ 546
<b>IV 営 業 外 収 益</b>	448	652	△ 204
1. 受 取 利 息	(1)	(10)	(△ 9)
2. 受 取 配 当 金	(208)	(200)	(8)
3. 貸 貸 料 収 入	(154)	(149)	(5)
4. そ の 他	(83)	(291)	(△ 207)
<b>V 営 業 外 費 用</b>	1,157	1,567	△ 409
1. 支 払 利 息	(200)	(269)	(△ 69)
2. 過 年 度 退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	(705)	(705)	(-)
3. そ の 他	(251)	(592)	(△ 340)
経 常 利 益	2,707	3,047	△ 340
<b>VI 特 別 利 益</b>	44	29	15
1. 貸 倒 引 当 金 戻 入 額	(29)	(29)	(-)
2. 子 会 社 株 式 売 却 益	(15)	(-)	(15)
<b>VII 特 別 損 失</b>	2,409	4,899	△ 2,489
1. 土 地 評 価 損	(-)	(3,030)	(△ 3,030)
2. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	(2,409)	(1,868)	(541)
税 引 前 当 期 純 利 益 または 税 引 前 当 期 純 損 失 (△)	341	△ 1,822	2,163
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	519	1,182	△ 663
法 人 税 等 調 整 額	△ 329	△ 2,008	1,679
当 期 純 利 益 または 当 期 純 損 失 (△)	151	△ 996	1,147
前 期 繰 越 利 益	141	967	△ 826
当 期 未 処 分 利 益 または 当 期 未 処 理 損 失 (△)	293	△ 28	321

## 利益処分計算書(案)

(単位:百万円)

科 目	当 期 (14.4.1~15.3.31)	前 期 (13.4.1~14.3.31)	増 減 (△は減少)
I 当期未処分利益または 当期未処理損失(△)	293	△ 28	321
II 任意積立金取崩額 別途積立金取崩額	500	800	△ 300
計	793	771	21
III 利益処分額 配 当 金	627	629	△ 2
計	627	629	△ 2
IV 次期繰越利益	165	141	24

# 重要な会計方針

## 1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・・総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直  
入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しておりま  
す。）

時価のないもの・・・総平均法による原価法

## 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料、仕掛品、貯蔵品・・・総平均法による低価法

## 3 固定資産の減価償却の方法

### （１）有形固定資産・・・定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定  
額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物 及 び 構 築 物 3 ～ 6 0 年

機械装置及び車両運搬具 2 ～ 1 5 年

### （２）無形固定資産・・・定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基  
づく定額法を採用しております。

### （３）長期前払費用・・・均等償却

## 4 引当金の計上基準

### （１）貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒  
懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上  
しております。

### （２）賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額に基づき計上して  
おります。

### （３）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額  
に基づき計上しております。

会計基準変更時差異（3,526百万円）は、５年による均等額を費用処理しております。  
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の  
一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から  
費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 特定災害防止引当金

産業廃棄物処分場埋立終了後の維持管理費用の支出に備えるため、産廃物の処理及び清掃に関する法律第8条の5に基づき、計上しております。

5 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。

(3) 1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。

# 注 記 事 項

## (貸借対照表関係)

	当 期	前 期
1 有形固定資産		
減価償却累計額	53,155 百万円	49,853 百万円
2 担保に供している資産		
有形固定資産のうち		
建物	4,005 百万円	3,902 百万円
構築物	199 百万円	219 百万円
機械及び装置	7,813 百万円	9,553 百万円
土地	3,753 百万円	3,753 百万円
計	15,772 百万円	17,428 百万円
をもって財団を組成し、 長期借入金	4,381 百万円	6,487 百万円
(うち1年以内返済予定の長期借入金)	(2,560 百万円)	(2,959 百万円)
の担保に供しております。		
3 授権株式		
普通株式	400,000 千株	普通株式 400,000 千株
発行済株式総数	普通株式 104,939 千株	普通株式 104,939 千株
ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合にはこれに相当する株式数を減じます。		
4 自己株式		
普通株式	420 千株	普通株式 7 千株
5 関係会社に係る注記		
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。		
売掛金	5,013 百万円	4,855 百万円
買掛金	1,720 百万円	1,592 百万円
未払費用	677 百万円	516 百万円
設備関係未払金	706 百万円	732 百万円
6 期末日満期手形処理		
前期末日は、金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。		
なお、前期の期末残高から除かれている期末日満期手形は、次のとおりです。		
受取手形	336 百万円	

## (損益計算書関係)

	当 期	前 期
1 研究開発費の総額		
一般管理費及び当期製造総費用に含まれている研究開発費	2,030 百万円	2,009 百万円
2 関係会社との取引に係るもの		
売上高	13,937 百万円	11,686 百万円
他社製品仕入高	3,705 百万円	4,400 百万円
受取配当金	158 百万円	135 百万円
賃貸料収入	148 百万円	147 百万円



# リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額  
工具器具備品等

	当 期	前 期
取得価額相当額	118 百万円	187 百万円
減価償却累計額相当額	17 百万円	149 百万円
期末残高相当額	100 百万円	37 百万円

なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 以 内	24 百万円	21 百万円
1 年 超	76 百万円	16 百万円
計	100 百万円	37 百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	30 百万円	34 百万円
減価償却費相当額	30 百万円	34 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

# 有 価 証 券

当 期 (平成15年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

子 会 社 株 式	<u>貸借対照表計上額</u> 2,381 百万円	<u>時 価</u> 2,821 百万円	<u>差 額</u> 440 百万円
-----------	------------------------------	-------------------------	-----------------------

前 期 (平成14年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

子 会 社 株 式	<u>貸借対照表計上額</u> 2,381 百万円	<u>時 価</u> 2,850 百万円	<u>差 額</u> 469 百万円
-----------	------------------------------	-------------------------	-----------------------

# 税効果会計

## 1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

当 期	
土地評価損	1,242 百万円
投資有価証券評価損	1,070 百万円
退職給付引当金	961 百万円
賞与引当金	199 百万円
その他有価証券評価差額金	112 百万円
その他の	718 百万円
合計	4,306 百万円

前 期	
土地評価損	1,273 百万円
投資有価証券評価損	785 百万円
退職給付引当金	716 百万円
その他有価証券評価差額金	434 百万円
賞与引当金	86 百万円
その他の	1,004 百万円
合計	4,298 百万円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当 期	
法定実効税率	42.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	21.5%
住民税均等割等	4.9%
税率変更による期末繰延税金資産の修正	25.2%
その他	2.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.6%

### 前 期

税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

## 3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産の修正額等

当期から、改正地方税法が公布されたことにより、法定実効税率を固定区分のみ変更しております。これに伴い、投資その他の資産の繰延税金資産が 96百万円減少し、当期に費用計上された法人税等調整額が 85百万円増加しております。

## 役員の変動(平成15年6月27日付就・退任)

### 1. 代表取締役の変動

就任

代表取締役会長      しのづか 篠塚      きよし 清 (代表取締役社長)  
代表取締役社長      あべ 安倍      かずのぶ 一允 (代表取締役専務 研究開発本部長兼電子材料事業部長)

退任

代表取締役副社長      はら 原      たつし 達志 ( 当社常任顧問に就任予定  
共同薬品㈱代表取締役会長 )

### 2. 取締役の変動

新任候補者

取締役 研究開発本部  
中央研究所長      あきた 秋田      まさる 勝 (研究開発本部中央研究所長)

退任

取締役      はりもと 播本      しょういちろう 捷一郎 (堺商事㈱常務取締役に就任予定)

昇格

専務取締役      みやの 宮野      やすひこ 靖彦 (常務取締役)  
専務取締役      さかた 坂田      こうへい 関平 (常務取締役)